

# I. 事業報告書

〔 自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日 〕

## 第1 事業の概況

平成29年4月1日に施行された改正法に基づき、漁船保険団体の新設合併により全国統一組織として設立された日本漁船保険組合は、組織統合5年目となった本年度も、組合の事業基盤の強化と経営の安定を踏まえ、巨大災害への備えのために積極的に加入推進に取り組むとともに、業務運営の効率化と組合員サービスの充実を図ることを念頭に置いて各事業を推進した。

本年度は新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等、各地域における感染状況を踏まえ、前年度に引き続き、業務の継続を基本に、本所・支所ごとに時差出勤や在宅勤務を実施した。また、各種会議については感染拡大防止のため、ウェブ会議システムの活用等、開催方法の変更により対応した。

事故防止対策等事業では、総額約9億円の規模で無事戻事業を実施するとともに、船舶自動識別装置(AIS)助成金交付事業等を実施した。

普及宣伝事業では、新型コロナウイルス感染防止のため、全国漁船保険推進のつどいを中止したほか、漁業協同組合役職員を対象とする事務研修会等についても地域によっては中止又は延期、開催方法の変更等を行った。

新型コロナウイルス感染防止のため、ブロック運営協議会(定期開催)は書面による開催とした。制度調査委員会等の各委員会については、ウェブ会議システムを活用して開催し、小委員会において業務効率化等のための詳細な調査研究などを行った。業務部門別の研修会等についても、参集形式を止めてウェブ会議システムの活用や書面により開催し、組合での実務等について広範な研修を行った。また、ブロックにおける支所長会議等の諸会議についてもウェブ会議システムを活用し開催した。

保険事業については、基幹となる漁船保険において引受規模の縮小が続いたが、加入推進の取組み並びにリース漁船の導入が進んだこと等により、保険金額及び保険料(満期積立部分を除く。)は前年度と同規模となった。保険金の支払について支払保険金が前年から3.2億円減少した結果、保険勘定(満期積立を含む。)は35.1億円の黒字となり、業務勘定と合わせて38.9億円の黒字を計上した。

漁船船主責任保険では、基本損害は引受規模の縮小に伴い保険金額及び保険料は減少となった。なお、人命損害及び乗客損害は、加入推進により加入隻数、保険金額及び純保険料とも前年同規模を維持した。保険金の支払は15.3億円で、保険勘定は6.2億円の黒字となった。

漁船乗組船主保険は、引受規模は加入推進により前年同規模を維持し、保険金の支払とあわせて4千万円の黒字となった。漁船積荷保険は、引受規模は縮小しているものの保険金の支払が大幅に減少したことにより、4千万円の黒字となった。

プレジャーボート責任保険の引受隻数は19,605隻で、前年度実績(19,020隻)から585隻増加し、保険金額及び純保険料と併せて前年を上回る結果となった。

保険事業全体では、純保険料は前年比4千万円増の約192.2億円、支払保険金は前年比7.3億円減の約135.4億円で、保険勘定は約43.1億円の黒字となった。海外救済では救済掛金は前年同規模を維持し、救済金が前年比約6千万円減になったことから、約8千万円の黒字となった。

全会計の保険・救済勘定は最終的に約43.9億円の黒字となり、業務勘定と合わせて約47.7億円の黒字を計上した。なお、旧契約を処理する旧中央会会計では、前年は約1.5億円の赤字であったが約2千万円の黒字となった。

## 1. 保険事業

保険種目別の事業内容は以下のとおりであるが、保険事業に係る保険勘定(海外救済を除く全保険の合計)で、収益37,197,055,884円に対して、費用32,891,200,282円となり、収支差引で4,305,855,602円の黒字となった。

### (1) 漁船保険

#### ① 事業実績

加入実績及び支払実績は別表(1)、(2)、(3)のとおりである。

## ② 政府との再保険

支払った再保険料は 1,773,901,490 円(旧中央会会計処理分を含む。)、支払いを受けた再保険金はなかった。

## (2) 漁船船主責任保険

### ① 事業実績

加入実績及び支払実績は別表(4)、(5)のとおりである。

### ② 基本損害に係る政府との再保険

支払った再保険料は 115,694,834 円(旧中央会会計処理分を含む。)、支払いを受けた再保険金はなかった。

### ③ 乗客損害に係るロイズ等との再保険

支払った再保険料は 30,610,223 円、支払いを受けた再保険金はなかった。

### ④ 特別な加入証明書等の発行

米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得手続きを代行した(新規 1 件、更新 58 件、追加 5 件、変更 3 件、合計 67 件)。

## (3) 漁船乗組船主保険

加入実績及び支払実績は別表(6)、(7)のとおりである。

## (4) 漁船積荷保険

### ① 事業実績

加入実績及び支払実績は別表(8)、(9)のとおりである。

### ② 協力報奨

保険料の集収払込を行った漁業協同組合に対し協力報奨金を交付した。

### ③ 政府との再保険

支払った再保険料は 11,595,823 円、支払いを受けた再保険金は 18,464,191 円であった。

## (5) 転載積荷保険

加入実績及び支払実績は別表(10)、(11)のとおりである。なお、保険金の支払はなかった。

## (6) プレジャーボート責任保険

### ① 事業実績

加入実績及び支払実績は別表(10)、(11)のとおりである。

### ② 東京海上日動火災保険(株)との再保険

支払った再保険料は 28,708,740 円、支払いを受けた再保険金はなかった。

## 2. 特別準備金を活用して実施する事業

### (1) 事故防止対策等事業

#### ① 無事戻事業

一定期間無事故であった組合員に対し無事戻金として総額 906,775 千円(国庫返還分 140,578 千円を含む。)を支払った。

#### ② 漁船保険事故防止啓発普及事業

事故防止の啓発普及用品として漁船保険帽子と衝突予防旗を配布した他、組合の役職員等が訪船指導や講習会等を実施した。

#### ③ 漁船事故防止施設設置等事業

漁業協同組合等が浮標灯や標識灯等の事故防止施設等を設置する場合に助成金を支払った。

#### ④ 漁船機関等整備点検事業

漁船機関及び電気系統の整備点検を実施した漁業者に対し、整備点検経費の一部を助成した。

#### ⑤ 認定事業

漁船の事故防止に有効と認めた事業として、救命胴衣の購入費や、海面清掃等の実施経費の一部を助成したほか、気象情報の提供等を行った。

#### ⑥ 船舶自動識別装置助成金交付事業

漁船の海難事故の防止と人命被害の減少を目的に、AIS(船舶自動識別装置)等を搭載した漁

船について、漁船保険の保険料の一部として 2,356 件、84,444 千円を助成した。

## (2) 普及宣伝事業

漁船保険等のパンフレットを作製し、漁船保険制度の漁業者等への一層の浸透を図るとともに、漁業協同組合等を対象とした説明会等を適宜開催し普及宣伝に努めた。

また、漁船保険等の普及宣伝の一環として、カレンダー及び漁船保険手帳を作製し配布した。

## (3) 付加保険料適正化事業

漁船保険の付加保険料の適正化に資する事業を実施し、対象となる漁船保険及び漁船船主責任保険基本損害の保険契約を締結する組合員に対して、付加保険料適正化交付金 280,735,326 円を交付した。

# 3. 一般事業

## (1) 表彰事業

### ① 無事故漁船表彰

無事故漁船所有者等(687 名)及び漁船の事故防止に積極的に協力した漁業協同組合(8 組合)に対して感謝状と記念品を贈呈したほか、水産庁長官から賞状を授与された無事故漁船所有者等(43 名)及び優良乗組員(12 名)に対して記念品を贈りその功績を讃えた。

### ② 漁船損害等補償事業功績者表彰

漁船損害等補償事業の運営又は普及等に功績のあった 6 名、漁船保険等の加入推進に功績のあった 6 漁協に感謝状を贈呈し、その労を謝した。

### ③ 加入推進表彰

漁船船主責任保険基本損害の保険金額全船1億円以上を達成した漁業協同組合 20 組合、全船 5 億円以上を達成した漁業協同組合 14 組合、全船 10 億円以上を達成した漁業協同組合 13 組合及び加入促進に功績があったとして支所から推薦のあった漁業協同組合 2 組合の計 49 組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈した。

漁船積荷保険については、加入推進に功績のあった漁業協同組合役職員 3 名に対し、感謝状及び記念品を贈呈した。

また、加入推進に特に協力のあった漁業協同組合 1 組合及び漁業協同組合の役職員 8 名に対する表彰を行った。

## (2) 海外操業漁船損害補償事業

### ① 事業実績

加入実績及び支払実績は別表(13)のとおりである。

### ② 情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するための「海外漁業情報」を、(株)農林放送事業団から電子メールやホームページ等を通じて広く提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載した。

## (3) 調査研究活動

### ① 漁船保険料率等の調査研究

令和 5 年度の料率改正に向けて、保険料率算定委員会で提起された関連事項について、水産庁の指導を仰ぎながら検討を行った。

### ② 事務合理化のための調査研究等

ア. 漁船保険ネットワークシステムの開発及び調査研究

(ア) 業務処理の統一による事務合理化の促進を図るための調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行った。

(イ) システムの問題点及び機能改善等に対する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行った。

(ウ) 次期システムに関する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行った。

イ. 漁船保険ネットワークシステムの保守管理及び運用

(ア) システム管理者と連携し運用上の問題解決に努めるとともに、必要な指導、支援を行い、

適切な管理、運用を図った。

- (イ) 各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行った。
- (ウ) システムの安定稼働のため、パソコンに導入するオペレーティング・システムのバージョン管理及びセキュリティ対策等について必要な対応や管理等を行った。
- (エ) 災害時等の不測の事態に備え、データ等のバックアップを行った。また、バックアップ機への切換えテストについては、新型コロナウイルス感染症の影響と基幹系システム更改直後でシステム構成、稼働状況及びディスク使用率等が安定して稼働していることを見極める必要があることから今年度は実施を見送った。
- (オ) 円滑なシステム運用のため必要な情報を適宜提供するとともに、オペレーターのスキル向上を目的に漁船保険システム担当者研修会を Web 会議にて開催した。
- (カ) 本所及び支所が使用するパソコン等の入替えについて、セットアップ、マニュアル作成の導入支援を行った。
- (キ) 基幹系サーバーの更改について、必要な対応を行なった。
- (ク) 新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務や遠隔会議等に係る新規システムについて調査研究を行い、必要な環境を整えた。

ウ. 引受業務・システム検討小委員会

加入推進に資する方策の検討等について、第 5 回の委員会を開催した。

③ 審査業務に係る調査研究

ア. 審査基準の整備

令和 3 年度における修繕工賃単価については、検討の結果、現行の工賃単価を据え置くこととした。

イ. 審査業務検討小委員会

審査業務の全国平準化を目途に、填補対応の問題点や今後の望ましい填補のあり方を検討する審査業務検討小委員会の第 6 回委員会を開催した。

(4) 広報活動

機関誌「波濤」(年 3 回)及び「漁船保険月報」を発行し、漁船保険に関連する動向等の広報周知を図った。また、ホームページを通じ、事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行った。

(5) 内部監査

組合業務の適正かつ効率的で健全な組織運営を確保するため、本所及び支所 3 ヶ所の実地監査のほか、令和 3 年度に実地監査を実施した支所を除いたすべての支所に対して書面監査を実施した。

4. 旧中央会会計

組織統合前に成立した保険契約に係る旧中央会の再保険責任については、本会計で処理した。

5. 補助金等の推移

令和元年度から令和 3 年度までの国からの補助金及び交付金の交付決定額は、次のとおりである。(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
* 漁船保険組合交付金	5,162,104	4,940,143	4,832,307
** 漁業協同組合事務費交付金補助金	451,012	424,306	417,693
計	5,613,116	5,364,449	5,250,000

\* 漁船保険組合交付金とは、漁船損害等補償法第 140 条の規定により国から受け入れる保険料国庫負担金と本組合が国に対して支払うべき再保険料相当額との差額を受け入れるものである。

\*\* 漁業協同組合事務費交付金補助金とは、漁船損害等補償法第 141 条の規定により組合が漁業協同組合に対して交付する事務費交付金の一部を補助するものである。

## (1)加入実績表(漁船保険)

(単位:隻、トン、千円)

種 別	本 年 度			前 年 度			増 △ 減				
	動 力	無 動 力	計	動 力	無 動 力	計	動 力	無 動 力	計		
在 籍 漁 船	205,943	1,061	207,004	211,377	1,214	212,591	△ 5,434	△ 153	△ 5,587		
隻 数	普 通	152,522	233	152,755	155,099	241	155,340	△ 2,577	△ 8	△ 2,585	
	満 期	517	0	517	597	0	597	△ 80	0	△ 80	
	計	153,039	233	153,272	155,696	241	155,937	△ 2,657	△ 8	△ 2,665	
ト ン 数	普 通	717,949	2,179	720,128	728,731	2,216	730,947	△ 10,782	△ 37	△ 10,819	
	満 期	2,206	0	2,206	2,410	0	2,410	△ 204	0	△ 204	
	計	720,155	2,179	722,334	731,141	2,216	733,357	△ 10,986	△ 37	△ 11,023	
保 価 額	普 通	1,133,802,022	642,516	1,134,444,538	1,121,899,686	650,416	1,122,550,102	11,902,336	△ 7,900	11,894,436	
	満 期	6,067,880	0	6,067,880	6,096,040	0	6,096,040	△ 28,160	0	△ 28,160	
	計	1,139,869,902	642,516	1,140,512,418	1,127,995,726	650,416	1,128,646,142	11,874,176	△ 7,900	11,866,276	
保 金 額	普 通	1,087,402,421	619,735	1,088,022,156	1,074,825,898	638,246	1,075,464,144	12,576,523	△ 18,511	12,558,012	
	満 期	5,184,484	0	5,184,484	5,081,064	0	5,081,064	103,420	0	103,420	
	計	1,092,586,905	619,735	1,093,206,640	1,079,906,962	638,246	1,080,545,208	12,679,943	△ 18,511	12,661,432	
保 険 料	普 通	19,104,745	12,808	19,117,553	19,024,069	13,078	19,037,147	80,676	△ 270	80,406	
	満 期	損 害	75,584	0	75,584	78,522	0	78,522	△ 2,938	0	△ 2,938
		積 立	597,798	0	597,798	612,636	0	612,636	△ 14,838	0	△ 14,838
	計	19,778,127	12,808	19,790,935	19,715,227	13,078	19,728,305	62,900	△ 270	62,630	

※保険料には各特約保険料を含む。

## (2)義務加入実績表(漁船保険)

(単位:隻、トン、千円)

種 別	本 年 度			前 年 度			増 △ 減				
	動 力	無 動 力	計	動 力	無 動 力	計	動 力	無 動 力	計		
在 籍 漁 船	199,615	1,032	200,647	204,497	1,183	205,680	△ 4,882	△ 151	△ 5,033		
隻 数	普 通	150,614	232	150,846	153,171	240	153,411	△ 2,557	△ 8	△ 2,565	
	満 期	515	0	515	595	0	595	△ 80	0	△ 80	
	計	151,129	232	151,361	153,766	240	154,006	△ 2,637	△ 8	△ 2,645	
ト ン 数	普 通	500,578	2,179	502,757	508,270	2,215	510,485	△ 7,692	△ 36	△ 7,728	
	満 期	2,199	0	2,199	2,407	0	2,407	△ 208	0	△ 208	
	計	502,777	2,179	504,956	510,677	2,215	512,892	△ 7,900	△ 36	△ 7,936	
保 価 額	普 通	812,338,418	642,276	812,980,694	807,581,562	650,156	808,231,718	4,756,856	△ 7,880	4,748,976	
	満 期	6,050,980	0	6,050,980	6,091,840	0	6,091,840	△ 40,860	0	△ 40,860	
	計	818,389,398	642,276	819,031,674	813,673,402	650,156	814,323,558	4,715,996	△ 7,880	4,708,116	
保 金 額	普 通	789,233,243	619,495	789,852,738	783,781,394	637,986	784,419,380	5,451,849	△ 18,491	5,433,358	
	満 期	5,167,584	0	5,167,584	5,076,864	0	5,076,864	90,720	0	90,720	
	計	794,400,827	619,495	795,020,322	788,858,258	637,986	789,496,244	5,542,569	△ 18,491	5,524,078	
保 険 料	普 通	17,012,879	12,805	17,025,684	16,956,208	13,074	16,969,282	56,671	△ 269	56,402	
	満 期	損 害	75,243	0	75,243	78,455	0	78,455	△ 3,212	0	△ 3,212
		積 立	595,907	0	595,907	611,958	0	611,958	△ 16,051	0	△ 16,051
	計	17,684,029	12,805	17,696,834	17,646,621	13,074	17,659,695	37,408	△ 269	37,139	
国 庫 負 担 額	普 通	6,189,290	5,144	6,194,434	6,189,748	5,219	6,194,967	△ 458	△ 75	△ 533	
	満 期	21,255	0	21,255	22,583	0	22,583	△ 1,328	0	△ 1,328	
	計	6,210,545	5,144	6,215,689	6,212,331	5,219	6,217,550	△ 1,786	△ 75	△ 1,861	

※保険料には各特約保険料を含む。

支所数 49 支所

漁協数 897 漁協

加入区数 1,425 加入区

義務加入区数 1,385 加入区

## (3) 保険金支払実績表(漁船保険)

(単位:件、千円)

種別	本年度		前年度		増△減		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
全損	普通	277	1,774,070	290	1,289,765	△ 13	484,305
	満期	0	0	1	3,300	△ 1	△ 3,300
	計	277	1,774,070	291	1,293,065	△ 14	481,005
分損	普通	26,552	9,333,396	29,061	10,024,239	△ 2,509	△ 690,843
	満期	202	31,774	234	37,978	△ 32	△ 6,204
	計	26,754	9,365,170	29,295	10,062,217	△ 2,541	△ 697,047
救助費	普通	1,684	209,522	1,873	270,007	△ 189	△ 60,485
	満期	1	3	4	142	△ 3	△ 139
	計	1,685	209,525	1,877	270,149	△ 192	△ 60,624
保険期間満了	119	550,918	128	597,928	△ 9	△ 47,010	
計	28,835	11,899,683	31,591	12,223,359	△ 2,756	△ 323,676	

## (4) 加入実績表(漁船船主責任保険)

(単位:隻、千円)

区分 契約別	本年度			前年度			増△減		
	隻数	保険金額	保険料	隻数	保険金額	保険料	隻数	保険金額	保険料
基本損害	152,276	97,589,950,000	3,372,400	154,917	98,159,790,000	3,408,688	△ 2,641	△ 569,840,000	△ 36,288
人命損害	15,194	54,743,000	73,571	14,610	53,811,000	72,348	584	932,000	1,223
乗客損害	16,401	5,858,800,000	348,717	15,991	5,707,880,000	337,172	410	150,920,000	11,545
計	183,871	103,503,493,000	3,794,688	185,518	103,921,481,000	3,818,208	△ 1,647	△ 417,988,000	△ 23,520

※保険料には各特約保険料を含む。

## (5) 保険金支払実績表(漁船船主責任保険)

(単位:件、千円)

区分 契約別	本年度			前年度			増△減		
	件数	支払保険金	備考	件数	支払保険金	備考	件数	支払保険金	備考
基本損害	986	1,327,889		996	1,641,761		△ 10	△ 313,872	
人命損害	10	5,512		8	21,099		2	△ 15,587	
乗客損害	53	197,322		44	61,926		9	135,396	
計	1,049	1,530,723		1,048	1,724,786		1	△ 194,063	

※本年度戦乱等特約事故1件、漁船乗組員給与特約事故1件含む。

## (6) 加入実績表(漁船乗組船主保険)

(単位:隻、千円)

種別	隻数	保険金額	保険料	備考
本年度	28,142	60,400,000	73,944	
前年度	27,984	60,517,000	73,640	
増△減	158	△ 117,000	304	

※保険料には各特約保険料を含む。

## (7) 保険金支払実績表(漁船乗組船主保険)

(単位:件、千円)

種別	件数	支払保険金	備考
本年度	22	36,195	
前年度	27	41,225	
増△減	△ 5	△ 5,030	

(8) 加入実績表(漁船積荷保険) (単位: 件、千円)

漁業種類	件数	保険金額	保険料	備考
まぐろはえ縄漁業	133	37,952,820	75,719	
さけ・ます漁業	21	363,400	593	
いか釣り漁業	40	3,924,100	10,601	
沖合等漁業	225	10,469,641	26,942	
計	419	52,709,961	113,855	
前年度	436	51,594,627	113,312	
増△減	△17	1,115,334	543	

※保険料には各特約保険料を含む。

(9) 保険金支払実績表(漁船積荷保険) (単位: 件、千円)

漁業種類	件数	支払保険金	備考
まぐろはえ縄漁業	0	0	
さけ・ます漁業	0	0	
いか釣り漁業	1	6,814	
沖合等漁業	5	17,965	
計	6	24,779	
前年度	12	209,421	
増△減	△6	△184,642	

※本年度戦乱等特約事故1件含む。

(10) 加入実績表(任意保険) (単位: 隻、千円)

区分	本年度			前年度			増△減		
	隻数	保険金額	保険料	隻数	保険金額	保険料	隻数	保険金額	保険料
転載積荷保険	33	3,683,147	10,672	17	1,276,752	4,004	16	2,406,395	6,668
プレジャーボート責任保険	19,605	6,310,861,000	335,991	19,020	6,017,288,000	322,909	585	293,573,000	13,082
計	19,638	6,314,544,147	346,663	19,037	6,018,564,752	326,913	601	295,979,395	19,750

※保険料には各特約保険料を含む。

(11) 保険金支払実績表(任意保険) (単位: 件、千円)

区分	本年度			前年度			増△減		
	件数	支払保険金	備考	件数	支払保険金	備考	件数	支払保険金	備考
転載積荷保険	0	0		0	0				
プレジャーボート責任保険	235	49,125		283	74,374		△48	△25,249	
計	235	49,125		283	74,374		△48	△25,249	

## (12)特別準備金を活用して実施する事業

## ア 事故防止対策等事業

## (ア)事故防止対策事業

(単位:件、千円)

事業種目	件数	事業費	備考
啓発普及事業	—	49,570	普及用品(帽子31,525個・衝突予防旗56,635枚)配布、事故防止訪船指導106隻、事故防止講習会46回、無事故漁船所有者表彰等
施設設置等事業	—	53,567	浮標灯、標識灯、標語、防犯カメラ、上架施設、係留施設、灯光器、等
整備点検事業	—	42,518	船内機・船内外機3,479隻、船外機598隻、電気501隻、等
認定事業	—	22,446	救命胴衣購入費助成、流木等除去費用助成、漁労油圧機器作動油点検費助成、気象情報の提供、漁船海難救助出動報奨金、等
船舶自動識別装置助成金交付事業	2,356	84,444	
合計		252,545	

## (イ)無事戻事業

(単位:件、千円)

保険種別	件数	事業費	備考
漁船保険		825,492	
全国共通部分	19,545	391,100	交付率10%
支所毎上乘部分	26,577	316,574	
国庫返還	—	117,818	
漁船船主責任保険(基本損害)		54,515	
全国共通部分	19,277	29,692	交付率4.5%
支所毎上乘部分	102	2,276	
国庫返還	—	22,547	
漁船積荷保険		26,768	
全国共通部分	387	23,147	交付率25%(転載積荷保険有の場合40%)
支所毎上乘部分	78	3,408	
国庫返還	—	213	
合計		906,775	

## イ 普及宣伝事業

年 月 日	事 項
3 年 11 月	<p>○日本漁船保険組合会長特別表彰</p> <p>全国漁船保険推進のつどいの開催は、新型コロナウイルス感染拡大の状況のため中止となったが、特別表彰は、本組合表彰規程に基づき実施し、以下の被表彰者に、表彰盾と副賞を贈呈した。</p> <p>□優良漁業協同組合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁船保険部門 宮城県漁業協同組合谷川支所(宮城県)</li> <li>・漁船保険部門 釜石湾漁業協同組合(岩手県)</li> <li>・漁船船主責任保険部門 横浜市漁業協同組合(神奈川県)</li> <li>稚内漁業協同組合(宗谷)</li> <li>・プレジャーボート責任保険部門 内浦漁業協同組合(静岡県)</li> </ul> <p>□優良被保険者 株式会社いちまる(静岡県)</p> <p>○漁業協同組合研修会・会議等</p> <p>支所において、漁業協同組合の役職員や船主等を対象として、漁船保険事務、加入推進等に関する研修会、会議、説明会等を開催した。</p>
(以下、適宜実施)	



	<p>○表彰 事業功績者、加入推進協力者等に対して、表彰規程に基づき、表彰を行った。</p> <p>○パンフレット等の作製・配布 漁船保険等のパンフレット等を作成、配布し、漁船保険制度の漁業者等への一層の普及を図った。</p> <p>○記念品・頒布品の作製・配布 記念品や頒布品を作製、配布し、漁船保険制度を普及する一助とした。</p> <p>○その他の普及宣伝活動 漁船保険制度の普及を図るため、広告その他必要な普及宣伝を行った。</p>
--	--

ウ 付加保険料適正化事業

(単位：千円)

保険種目	事業費	備考
漁船保険	230,108	
漁船船主責任保険(基本損害)	50,627	
合計	280,735	

(13)海外操業漁船損害補償事業 加入・支払実績表(海外救済)

(単位：隻、件、千円)

漁業種類	加入実績		支払実績	
	隻数	救済掛金	件数	救済金
底曳	5	1,193	1	8,642
底刺網・はえなわ	46	4,108	10	1,307
かつお・まぐろ	589	85,545	0	0
さんま	126	22,328	51	14,278
いか	18	1,270	0	0
さけ・ます	1	754	0	0
えび・つぶ・かに	36	4,459	0	0
合計	821	119,657	62	24,227
前年度実績	373	118,193	19	83,992
増△減	448	1,464	43	△ 59,765

## 第2 重要な処理事項

年月日	処 理 事 項
3年6月1日	○総代改選 任期満了に伴う総代選挙が行われ、令和3年6月1日から3年間の任期で総代119名が就任
3年6月18日	○役員の変動 臼井賢志副会長(東北区)、草野正副会長(九州区)、濱野勝男理事(北海道区)、横内武久理事(北海道区)、畑中英男理事(関東・東海区)、服部茂理事(関東・東海区)、吉川宏夫理事(近畿・山陽・四国区)、武井大助理事(近畿・山陽・四国区)、梅崎義己理事(九州区)、風無成一理事(業態区)、千葉光悦代表監事(北海道区)、菊池勝貴監事(関東・東海区)任期満了により退任
3年6月14日	○役員選任 任期満了に伴う役員選任は理事19名(常勤4名)、監事4名(常勤1名)を選出し、理事の互選により、会長 三宅哲夫、副会長 中林博樹、副会長 嶋田栄人、副会長 大坂鉄夫、専務 佐藤由信、常務 本田直久、常務 吹上圭一を決定(令和3年6月19日就任)
3年6月25日	○登記 総代会において選任された理事19名を登記
3年4月1日	○各種委員会委員の任命及び指名 職員給与等に関する検討会委員今井大輔氏(高知県支所)の辞任に伴い、伊東真一郎氏(高知県支所)を任命
3年5月28日	任期満了に伴い、制度調査委員会委員12名、保険料率算定委員会委員12名、損害審査委員会委員6名、及び内部監査委員会委員12名を任命
3年5月28日	引受業務・システム検討小委員会委員12名、審査業務検討小委員会委員12名を指名
3年5月31日	損害審査委員会の学識委員3名を委嘱
3年6月1日	職員給与等に関する検討会委員大野隆氏(東京都支所)の辞任に伴い、小野瀬惠庸氏(茨城県支所)を任命
4年3月30日	保険料率算定委員会委員西谷地晋臣氏(福島県支所)、亀田成志氏(富山県支所)の辞任に伴い、齋藤辰幸氏(山形県支所)、今井貴広氏(富山県支所)を任命
4年3月30日	損害審査委員会委員齋藤辰幸氏(山形県支所)の辞任に伴い、澤稔之氏(福島県支所)を任命
4年3月30日	内部監査委員会委員西谷地晋臣氏(福島県支所)、川上逸也氏(福井県支所)の辞任に伴い、小鹿巧氏(青森県支所)、前田耕治氏(福井県支所)を任命
4年3月30日	審査業務検討小委員会委員今井貴広氏(富山県支所)の辞任に伴い、倉崎貴秋氏(福井県支所)を指名
4年3月30日	職員給与等に関する検討会委員小野瀬惠庸氏(茨城県支所)、川上逸也氏(福井県支所)の辞任に伴い、川俣賢氏(茨城県支所)、前田耕治氏(福井県支所)を任命
3年11月25日	○諸規程の制定 1. 出向規程 国の補助事業を実施することを目的として設立された水産関係法人や、その他会長が特に必要と認めた法人に本組合職員を出向させることができるよう制定(令和3年11月25日施行)

年 月 日	処 理 事 項
3 年 4 月 19 日	<p>2. 漁船保険等普及協力報奨事業実施規程          漁船保険等事業の円滑な普及推進を図るために、総代会において承認された事業計画に従い、特別準備金を活用する普及宣伝事業において漁船保険等普及協力報奨事業を実施できるよう制定(令和4年4月1日施行)</p> <p>○諸規程の一部改正</p> <p>1. 総代選挙規程          令和3年度の総代選挙の実施に当たり、選挙実施年度の前々年度(令和元年度)の組合員数、純保険料(異常保険料を除く)・掛金収入の実績を用い、選挙区ごとの定数を変更(令和3年4月19日施行、令和3年6月1日を任期の開始日とする総代選挙から適用)</p>
3 年 11 月 25 日	<p>2. 就業規則          国の補助事業を実施することを目的として設立された水産関係法人や、その他会長が特に必要と認めた法人に本組合職員を外向させることができるように変更(令和3年11月25日施行)</p> <p>3. 漁船保険ネットワークシステム利用規程          漁船保険基幹系システムの更改にあたり、首都直下型地震等への対策を行ったことに加え、将来のIT環境の変化に柔軟に対応できるように変更(令和3年11月25日施行、令和3年7月26日適用)</p>
4 年 3 月 29 日	<p>4. 就業規則及び臨時雇員雇用規程          職員の年次有給休暇の取得促進及び働きやすい職場環境の構築の実現に資するため、時間単位で年次有給休暇を取得できるよう、就業規則及び臨時雇員雇用規程を変更(令和4年4月1日施行)</p> <p>5. 職員給与規程          時間単位の年次有給休暇の導入に伴い、遅刻、早退に係る給与の取扱い規定を変更(令和4年4月1日施行)</p> <p>6. 漁船保険及び漁船積荷保険に係る保証状発行規程ならびに漁船船主責任保険に係る保証状発行規程          組合が被保険者の依頼により発行する保証状における組合の責任が終了する時点を明確にし、事案終了後の当該保証状の回収を要しないよう変更(令和4年3月29日施行)</p> <p>7. 支所運営委員会等設置規程          福井県支所において、支所運営委員会で支所運営委員の支所毎の定数の変更が協議、承認されたため、同規程別表第2に定められている定数を変更(令和4年4月1日施行)</p> <p>8. 個人情報取扱規程          個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、所要の変更(令和4年4月1日施行)</p>
書面開催	<p>○令和3年度ブロック運営協議会</p> <p>I. 全国共通事項</p> <p>1. 令和2年度の事故防止対策事業の実施結果について</p> <p>2. 令和3年度の無事戻事業の実施について</p> <p>3. 令和4年度からの事故防止対策事業(施設設置等事業・認定事業)及び普及宣伝事業について</p> <p>II. ブロック別協議事項</p>

年 月 日	処 理 事 項
<p>3年9月14日 WEB開催</p>	<p>○制度調査委員会 第8回制度調査委員会 [報告事項] 1. 漁船損害等補償法の一部改正について 2. 令和2年度に実施した令和元年度分の事後審査について [議題] 1. 事故防止対策事業及び普及宣伝事業について (1) 漁船保険等普及協力報奨事業(仮称)について (2) 事故防止対策事業(施設設置等事業・認定事業)及び普及宣伝事業の実施規模について 2. 令和3年度ブロック運営協議会(定期開催)への報告並びに提案事項について I. 全国共通事項 ＜報告事項＞ 令和2年度の事故防止対策事業の実施結果について ＜協議事項＞ 1. 令和3年度の無事戻事業の実施について 2. 令和4年度からの事故防止対策事業(施設設置等事業・認定事業)及び普及宣伝事業について II. ブロック別協議事項</p>
<p>4年3月17日 WEB開催</p>	<p>第9回制度調査委員会 [報告事項] 1. 令和3年度ブロック運営協議会(定期開催)の提案事項について 2. 第5回引受業務・システム検討小委員会の協議結果について 3. 第6回審査業務検討小委員会の協議結果について [議題] 1. 組織体制等に関する検討について 2. 文書管理及び電子決裁の検討について 3. 支払業務の手引、審査様式・書式集の改訂について</p>
<p>3年7月30日 WEB開催</p>	<p>○保険料率算定委員会 第8回保険料率算定委員会 [報告事項] 1. 第5回審査業務検討小委員会の協議結果について 2. 令和2年度漁船保険等の引受及び保険金支払の実績について [協議事項] 1. 令和5年度普通損害保険等の料率改正の方向性等について [その他]</p>
<p>3年12月14日</p>	<p>第9回保険料率算定委員会 [報告事項] 1. 第5回引受業務・システム検討小委員会の協議結果について 2. 令和3年度(上半期)漁船保険等の引受及び保険金支払の実績について [協議事項] 1. 令和5年度普通損害保険等の料率改正の方向性等について 2. 令和4年度の修繕工賃基準等の改定について [その他]</p>
<p>3年9月15日 WEB開催</p>	<p>○第4回損害審査委員会 [議題] 1. 漁船保険等の現況について 2. 任意保険の現況について 3. その他 遠洋鮪漁船の火災・行方不明事故について</p>

年 月 日	処 理 事 項
3年5月19日 WEB 開催	<p>○内部監査委員会 第7回内部監査委員会 [報告事項]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本漁船保険組合に対する検査に係る通知等について</li> <li>2. 令和2年度会計検査院実地検査の実施状況等について</li> </ol> <p>[議題]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和2年度内部監査の実施結果について</li> <li>2. 令和3年度内部監査計画について</li> </ol>
4年3月24日 WEB 開催	<p>第8回内部監査委員会 [報告事項]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和3年度会計検査院実地検査等の実施状況等について</li> <li>2. 大臣官房検査・監察部による常例検査の実施状況等について</li> </ol> <p>[議題]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和3年度内部監査の実施結果について</li> <li>2. その他</li> </ol>
3年12月1日 WEB 開催	<p>○第5回引受業務・システム検討小委員会 [報告事項]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 漁船保険ネットワークシステム利用規程及び諸規則の一部改正について</li> <li>2. PB 質疑応答事例集の作成について</li> <li>3. 保険料と保険金の相殺について</li> <li>4. 文書管理ソフトの導入の検討について</li> </ol> <p>[議題]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 引受業務・システム検討小委員会の進捗状況について</li> <li>2. 保険価額の評価(引受評価と損害填補の取扱い)について</li> <li>3. 共通業務フローの確立(保険価額・保険金額増額時の変更集計コード、組合員名簿作成)について</li> <li>4. 効果的な保険案内書類作成のシステム化(引受通知書(NS 船用)のレイアウト変更)について</li> <li>5. 組合業務におけるペーパーレス化について</li> <li>6. その他</li> </ol>
3年12月7日 WEB 開催	<p>○第6回審査業務検討小委員会 [報告事項]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和3年度上半期に実施した事後審査について</li> <li>2. 文書管理ソフトの導入の検討について</li> </ol> <p>[議題]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 審査業務検討小委員会の進捗状況について</li> <li>2. 小型プロペラにおける修理費用について</li> <li>3. 引受評価と損害填補の取り扱いについて</li> <li>4. PI 審査の手引の改訂について</li> <li>5. 支払業務の手引、審査様式・書式集の改訂について</li> <li>6. その他</li> </ol>
3年4月22日 WEB 開催	<p>○職員給与等に関する検討会 第3回職員給与等に関する検討会 [議題]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 職員給与等に関する検討会スケジュールについて</li> <li>2. 福利厚生等の調査結果について</li> <li>3. 検討項目に関する方向性についてのブロック意見集約等内容</li> <li>4. 検討項目に関する方向性の取り纏めについて</li> <li>5. 福利厚生等の骨子について</li> <li>6. その他</li> </ol>

年 月 日	処 理 事 項
3年9月28日 WEB開催	<p>第4回職員給与等に関する検討会 [議題]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 職員給与等に関する検討会スケジュールについて</li> <li>2. 福利厚生等の骨子に係るブロック意見集約等内容</li> <li>3. 福利厚生等の骨子取り纏めについて</li> <li>4. 今回の提案内容               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 職員給与及び退職手当の骨子について</li> <li>(2) 職群及び人事評価について</li> </ol> </li> </ol>
4年2月18日 WEB開催	<p>第5回職員給与等に関する検討会 [議題]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 職員給与等に関する検討会スケジュールについて</li> <li>2. 職員給与及び退職手当の骨子ならびに職群及び人事評価等について               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) ブロック意見集約等内容</li> <li>(2) 骨子取り纏めについて</li> </ol> </li> <li>3. 職員給与等に関する検討会答申(案)について</li> </ol>
<p>(第1回目) 3年6月2日 ～4日 (第2回目) 3年6月16日 ～18日</p>	<p>○令和3年度漁船保険損害審査技術研修会(三菱重工) [研修内容] &lt;第1日目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. オリエンテーション及び工場案内</li> <li>2. エンジンの構造・機能(S6A3-MTK 機関)               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 主要部品の説明</li> <li>(2) カットモデル動作説明</li> </ol> </li> <li>3. メンテナンスについて               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 燃料、潤滑油、冷却水</li> </ol> </li> <li>4. 安全訓練(KYK)</li> <li>5. 適切な工具の使用方法</li> <li>6. エンジン分解実習(S3L、S4L)</li> </ol> <p>&lt;第2日目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. エンジン分解実習(続き)               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 分解した部品の構造・機能説明(ノズル開弁圧テスト等)</li> </ol> </li> <li>2. 足出しビデオ視聴</li> <li>3. 組立作業の心得               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 締付トルクについて(トルクレンチの使用法、他)</li> </ol> </li> <li>4. エンジン組立実習</li> </ol> <p>&lt;第3日目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. エンジン組立実習(続き)</li> <li>2. 組立後の試運転確認               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) コンプレッション測定など</li> </ol> </li> <li>3. 船用エンジンの特徴について               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) PSG ガバナの構造・機能</li> <li>(2) マリンギヤと緊急ボルト</li> <li>(3) 海水冷却システム部品と亜鉛棒</li> </ol> </li> </ol>
3年6月22日 ～25日	<p>○令和3年度漁船保険損害審査技術研修会(ヤンマー尼崎) [研修内容] &lt;第1日目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会社概要説明及び工場案内</li> <li>2. 機関(6EY18)分解・実習及び開放部品洗浄</li> </ol> <p>&lt;第2日目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. シリンダーライナー計測及び機関(6EY18)組立(ピストン挿入、ヘッド組付)</li> <li>4. 機関組立・調整・デフレクション計測(弁隙間調整、噴射時期計測)</li> </ol>

年 月 日	処 理 事 項
3年 9月 6日 ～10日 3年 9月 13日 ～24日	5. 確認運転 <第3日目> 6. 燃焼の基礎確認及び損傷事例とその原因について 7. 大形機関の構造と特徴 8. 燃料噴射ポンプ&噴射弁の説明と分解・組立実習 9. 油圧ガバナー(RHD、NZ)の作動原理説明と分解組立 <第4日目> 10. 過給機作動原理の解説と分解・組立実習 11. NOX 及び SOX の規制に対するヤンマーの取り組み  ○大臣官房検査・監察部による常例検査 青森県支所、茨城県支所、富山県支所、島根県支所、徳島県支所、熊本県支所  本所

(支所)

年 月 日	処 理 事 項
(適宜開催)	○ブロック別の各種会議 各ブロックにおいて、運営委員長、支所長、業務担当者等を対象とした会議を、必要に応じて開催した。なお、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、適宜、書面や WEB にて開催した。
(適宜開催)	○支所運営委員会 各支所において年2回以上、全国で延べ118回開催し、支所の事業報告、加入計画、加入促進、事故防止、漁業協同組合との連携、免責事案への対応等、支所の業務運営に関する事項について協議した。なお、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、適宜、書面により開催した。

第3 総代会

				本年度末現在組合員数				103,521人
通常臨時の別	開催年月日	開催場所	開催時現在総代数	出席状況				議 決 事 項
				本人	代理	書面	計	
臨時	3年 4月 19日	本所 会議室	112人	3人		108人	111人	1. 総代選挙規程の改正について
通常	3年 6月 14日	本所 会議室	119人	2人		117人	119人	1. 令和2年度事業報告書並びに決算書について 2. 剰余金処分案について 3. 令和3年度事業計画書並びに予算書について 4. 特別準備金の取り崩しについて 5. 令和3年度内役員報酬について 6. 役員退職手当の支給について 7. 令和3年度内借入金の最高限度額について 8. 役員を選任について

## 第4理事会

開催年月日	出席者数	議事及び議決事項
第13回 3年6月1日 WEB開催	理事18人 委任状による出席 理事1人 監事4人	<p>I. 議案</p> <p>第1号議案 令和3年度通常総代会附議事項について</p> <p>(1) 令和2年度事業報告書並びに決算書について</p> <p>(2) 剰余金処分案について</p> <p>(3) 令和3年度事業計画書並びに予算書について</p> <p>(4) 特別準備金の取り崩しについて</p> <p>(5) 令和3年度内役員報酬について</p> <p>(6) 役員退職手当の支給について</p> <p>(7) 令和3年度内借入金の高限度額について</p> <p>(8) 役員を選任について</p> <p>II. 協議事項</p> <p>1. 令和3年度内部監査計画について</p> <p>2. 令和2年度の資金運用状況及び令和3年度の資金運用に係る基本方針について</p> <p>III. 報告事項</p> <p>1. 相対免責について(令和2年度分)</p> <p>2. 令和3年度通常総代会における一般功績者表彰について</p> <p>3. 水産庁等からの通知文(要請文)について</p> <p>4. 各種委員会等の開催報告について</p>
第14回 3年11月25日	理事18人 監事4人	<p>I. 議案</p> <p>第1号議案 令和3年度上半期収支実績並びに内部監査報告について</p> <p>第2号議案 令和3年度役員報酬について</p> <p>第3号議案 日本漁船保険組合諸規程の制定及び改正について</p> <p>II. 協議事項</p> <p>1. 組織体制等に関する検討について</p> <p>2. 事故防止対策事業(施設設置等事業・認定事業)及び普及宣伝事業について</p> <p>III. 報告事項</p> <p>1. 令和3年度上半期の資金運用状況について</p> <p>2. 相対免責について(令和3年度上半期支払分)</p> <p>3. 令和3年度ブロック運営協議会の提案事項について</p> <p>4. 大臣官房検査・監察部による常例検査の実施について</p> <p>5. 都道府県所有漁船の引受に伴う必要書類の提出について</p> <p>6. 水産庁等からの通知文(要請文)について</p> <p>7. 各種委員会等の開催報告について</p> <p>8. 各種研修会等の開催報告について</p> <p>9. 日本漁船保険組合特別表彰被表彰者について</p> <p>10. その他</p>
第15回 4年3月29日 WEB開催	理事17人 監事3人	<p>I. 議案</p> <p>第1号議案 日本漁船保険組合諸規程の改正について</p> <p>II. 協議事項</p> <p>1. 令和3年度第3四半期の収支実績報告について</p> <p>2. 北海道ブロックにおける一部支所の統合について</p> <p>3. 顧問契約の締結について</p> <p>III. 報告事項</p> <p>1. 令和3年度内部監査の実施結果について</p> <p>2. 令和4年度政府予算について</p> <p>3. 漁船船主責任保険乗客損害の再保険契約の締結について</p> <p>4. 労働組合要求書について</p> <p>5. 水産庁等からの通知文(要請文)について</p>



開催年月日	出席者数	議事及び議決事項
		6. 各種委員会等の開催報告について 7. 各種研修会等の開催報告について 8. その他

### 第5 監査会

開催年月日	出席者数	監査事項
3年 5月 31日	監事 3人	○令和2年度決算監査 漁船損害等補償法(昭和27年法律第28条)第39条第1項の規定により令和3年5月31日理事より提出された令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書並びに剰余金処分案の各事項について監査しました。その内容は適正なものと認めます。
3年 11月 24日	監事 4人	○令和3年度上半期監査 令和3年度日本漁船保険組合上半期の収支実績及び業務執行について令和3年11月24日に監査いたしました。その内容はいずれも適正なものと認めます。

### 第6 役職員

区分 役職員別		前年度末現在			本年度増(採用)			本年度減(退職)			差引本年度 (3月31日)現在		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
役員	常勤理事	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	4
	非常勤理事	15	0	15	10	0	10	10	0	10	15	0	15
	常勤監事	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	非常勤監事	3	0	3	2	0	2	2	0	2	3	0	3
	計	23	0	23	12	0	12	12	0	12	23	0	23
職員	一般	325	114	439	10	3	13	7	6	13	328	111	439
	嘱託	11	1	12	1	1	2	4	1	5	8	1	9
	臨時	0	5	5	1	0	1	0	1	1	1	4	5
	計	336	120	456	12	4	16	11	8	19	337	116	453

(注)「本年度減」には、令和3年3月31日付け退職者を含む。